

【日本農業新聞 2015年1月20日付～1月26日付の紙面から】50回目
<コメント>

TPP交渉がいよいよ大詰め段階を迎えている。交渉に参加する12カ国での首席交渉官会合が26日から米国で7日間開かれ、引き続いて日米実務者協議が行われる。だが実は、首席交渉官の全体会合に先立って23日から知的財産権の分科会や首席交渉官同士の協議も開くなど、活発な交渉を展開している。この一連の交渉で進展があれば、3月にも開く閣僚会合で大筋合意の政治決断を模索するシナリオと言われている。国民に真実を知らせることもなく「国益を守る」というのは、政治の“思い上がり”そのものである。

<概要>

■TPPで米大統領 早期妥結に意欲／一般教書演説 TPA取得要請

【1月22日付1面】

オバマ米大統領はワシントンで20日夜、今年1年間の施政方針を示す一般教書演説を行った。TPP交渉について「われわれがルールを作り、競争条件を平準化すべきだ」と述べ、早期妥結に意欲を示した。TPP交渉の承認に必要な交渉権限を米議会が大統領に与えるよう、共和・民主両党に要請。各国が今年前半にTPP交渉の妥結を目指す中、米国が前向き姿勢を強めているとの指摘もある。2月か3月に開かれる見通しのTPP閣僚会合に向け、米国の今後の動きに注意が必要だ。

■WTO事務局長 分野横断で議論を／作業計画取りまとめ提案

【1月23日付2面】

世界貿易機関(WTO)のアゼベド事務局長は21日、非公式全体会合を開き、7月末を期限とするドーハ・ラウンド(多角的貿易交渉)妥結作業計画の策定に向けた協議の進め方で、今後の方針を示した。各交渉グループ議長が取り仕切る分野ごとの協議と並行して、ラウンドを分野横断的に前進させる必要があるとして、事務局長主導で非公式全体会合や特定の議題で少数国会合を断続的に開く意向だ。

■TPP 閣僚会合設定が焦点／26日から首席交渉官協議

【1月24日付2面】

TPP交渉参加12カ国による首席交渉官会合が26日から2月1日まで7日間、米ニューヨークで開かれる。同会合に向けて出発した鶴岡公二首席交渉官は23日、成田空港で「閣僚会合の設定にこぎつけられるかが今回の会合の最大の課題だ」と語り、難航する知的財産分野などの課題解決に意欲を示した。焦点の農産物関税をめぐる日米実務者協議も2日から米国で再開する。各国は今年前半の交渉妥結を目指して2月か3月の閣僚会合を模索しており、今回の結果次第では交渉が大きなヤマ場を迎える恐れがある。

■「TPPは違憲」／国を相手に訴訟の会

【1月25日付3面】

TPP交渉は違憲だとして、有識者や有志の弁護士らが24日、東京都内で「TPP交

渉差止・違憲訴訟の会」を設立した。TPPによる農産物の関税撤廃で農家の「生存権」が脅かされる他、TPPの秘密交渉が「知る権利」を侵害するなどとして、国を相手に違憲の確認と交渉の差し止め、損害賠償を求める。提訴の時期は、交渉の動向を見据えて慎重に検討するという。「TPP阻止国民会議」の原中勝征代表（前日本医師会会長）が代表を務める。

■ TPPで米国 米輸入拡大を調整品含め 20万トンの規模

【1月26日付3面】

TPP交渉の日米協議で、米側が同国産米の輸入拡大を20万トン規模で求めていることが分かった。日本は拒否しているが、国内需給への影響を抑えることを前提に、一定量の輸入を増やす案も検討しているもようだ。だが、米は数万トン程度の需給緩和でも大きく値下がりする。政府には国会決議を踏まえた交渉が強く求められる。米側は、昨年11月にオバマ大統領が安倍晋三首相に輸入拡大を直接求めるなど、米に強い関心を示し続けている。

以上